

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分			区分					
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
市町村名	飯館村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	17,716,102	14,002,696	実質収支比率	34.6	28.4			
					首都	×	歳出総額	16,385,175	11,921,081	経常収支比率	75.0	84.8			
					近畿	×	歳入歳出差引	1,330,927	2,081,615	(※1)	(78.4)	(87.7)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	319,551	1,317,077	標準財政規模	2,920,178	2,689,451			
人口	令和2年国調(人)	1,318	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	1,011,376	764,538	財政力指数	0.30	0.30				
	平成27年国調(人)	41		山振	○	単年度収支	246,838	217,774	公債費負担比率	8.8	7.3				
	増減率(%)	3114.6		低開発	×	積立金	200,412	401	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	5,246	第1次	指数表選定	×	積立金取崩し額	0	100,000	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	5,198					実質単年度収支	447,250	118,175	連結実質赤字比率	-	-			
	令和02.01.01(人)	5,467	第2次			基準財政収入額	770,595	727,527	実質公債費比率	6.1	6.0				
	うち日本人(人)	5,420					基準財政需要額	2,640,049	2,423,047	将来負担比率	-	-			
	増減率(%)	-4.0					標準財政収入額等	961,596	910,870	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	-4.1	第3次			経常経費充当一般財源等	2,069,452	2,158,682							
面積(km <sup>2</sup> )	230.13					歳入一般財源等	5,261,441	5,851,640							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6														
世帯数(世帯)	627														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,415,129	3,555,483					
	市区町村長	1	8,050	一般職員	61	191,052	3,132	うち公的資金	3,324,460	3,484,777					
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	6,200	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,000	教育公務員	3	9,873	3,291	土地開発基金現在高	476,995	476,946					
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	積立金	2,443,050	1,842,638					
	議会議員	9	2,350	合計	64	200,925	3,139	現在高	537,328	537,235					
				ラスバイレス指数			99.6	その他特定目的基金	5,844,822	6,043,830					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(6)	簡易水道特別会計	(8)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計	(17)	(財)飯館村振興公社						
		(3)	介護保険事業(事業勘定)	(7)	農業集落排水特別会計	(9)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	(18)	いいいてまていな再エネ発電(株)						
		(4)	介護保険事業(介護サービス)			(10)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(19)	いいいてまていな復興(株)						
		(5)	後期高齢者医療事業			(11)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(20)	(株)まていガーデンビレッジいいいてま						
						(12)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計								
						(13)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(14)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								
						(15)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計								
						(16)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	547,361	3.1	547,361	20.7	普通税	547,361	100.0
地方譲与税	77,513	0.4	77,513	2.9	法定普通税	547,361	100.0
利子割交付金	230	0.0	230	0.0	市町村民税	261,454	47.8
配当割交付金	822	0.0	822	0.0	個人均等割	8,733	1.6
株式等譲渡所得割交付金	978	0.0	978	0.0	所得割	217,472	39.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,425	2.3
地方消費税交付金	122,007	0.7	122,007	4.6	法人税割	22,824	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	250,570	45.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	150,189	27.4
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	23,547	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	11,790	2.2
自動車税環境性能割交付金	4,262	0.0	4,262	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	7,966	0.0	7,966	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	3,822	0.0	3,822	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,253	0.0	1,253	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,979	0.0	1,979	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	590	0.0	590	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	3,067,806	17.3	1,868,112	70.8	事業所税	-	-
普通交付税	1,868,112	10.5	1,868,112	70.8	都市計画税	-	-
特別交付税	203,846	1.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	995,848	5.6	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	3,832,768	21.6	2,633,074	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0	合計	547,361	100.0
分担金・負担金	5,449	0.0	-	-			
使用料	39,801	0.2	4,564	0.2			
手数料	5,536	0.0	-	-			
国庫支出金	6,194,552	35.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,051,200	17.2	-	-			
財産収入	65,306	0.4	-	-			
寄附金	42,374	0.2	-	-			
繰入金	1,860,808	10.5	-	-			
繰越金	1,681,615	9.5	-	-			
諸収入	619,554	3.5	12	0.0			
地方債	316,417	1.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	30,147	0.2	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	90,470	0.5	-	-			
歳入合計	17,716,102	100.0	2,638,372	100.0			

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.7	99.4
現・計	99.5	99.1
年	99.8	97.8
	100.0	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	677,601	実質収支	69,539
簡易水道	377,437	再差引収支	69,539
下水道	30,923	加入世帯数(世帯)	1,033
上水道	-	被保険者数(人)	1,867
工業用水道	-	被保険者	15
国民健康保険	79,958	1人当り	40
その他	189,283	保険税(料)収入額	388
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,345	0.4	-	67,345	
総務費	3,397,055	20.7	639,430	1,042,409	
民生費	1,628,291	9.9	-	669,730	
衛生費	777,987	4.7	2,721	411,394	
労働費	-	0.0	-	360	
農林水産業費	5,774,137	35.2	3,942,377	371,776	
商工費	602,779	3.7	324,797	53,316	
土木費	2,056,885	12.6	138,610	171,732	
消防費	863,952	5.3	716,931	368,205	
教育費	342,395	2.1	3,980	301,122	
災害復旧費	410,938	2.5	-	10,074	
公債費	463,051	2.8	-	463,051	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	16,385,175	100.0	5,768,846	3,930,514	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,658,950	10.1	1,400,357	1,094,297	39.7
人件費	961,887	5.9	900,845	594,788	21.6
うち職員給	640,069	3.9	606,236	-	-
扶助費	234,012	1.4	36,661	36,458	1.3
公債費	463,051	2.8	463,051	463,051	16.8
元利償還金	463,049	2.8	463,049	463,049	16.8
内訳					
うち元金	456,771	2.8	456,771	456,771	16.6
うち利子	6,278	0.0	6,278	6,278	0.2
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	8,546,441	52.2	2,026,480	975,155	35.3
物件費	2,249,745	13.7	585,902	319,358	11.6
維持補修費	1,834,292	11.2	96,433	19,058	0.7
補助費等	1,790,098	10.9	562,720	313,210	11.4
うち一部事務組合負担金	206,354	1.3	204,854	202,302	7.3
繰出金	677,601	4.1	441,089	323,529	11.7
積立金	1,862,305	11.4	340,336	-	-
投資・出資金・貸付金	132,400	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,179,784	37.7	503,477	-	-
うち人件費	24,256	0.1	24,256	-	-
内訳					
普通建設事業費	5,768,846	35.2	493,403	-	-
うち補助	5,152,493	31.4	354,201	-	-
うち単独	587,803	3.6	110,652	-	-
災害復旧事業費	410,938	2.5	10,074	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	16,385,175	100.0	3,930,514	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県飯館村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,722	16,391	1,331	1,011	-	3,415	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,246	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,198	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	17,716,102	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,385,175	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	1,011,376	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,920,178	千円			
地方債現在高	3,415,129	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

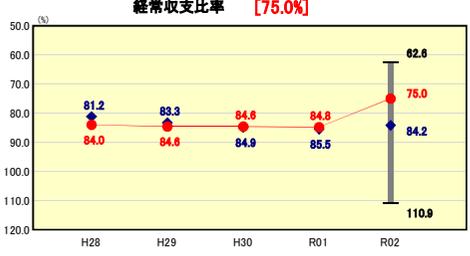
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は類似団体平均を上回っているものの、人口の減少や高齢化の進行に加え、東日本大震災の影響で村内産業が衰退していること等により、財政基盤は弱い。  
 東日本大震災からの復旧・復興を進めて、産業再生・振興に取り組むとともに、歳出の削減、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

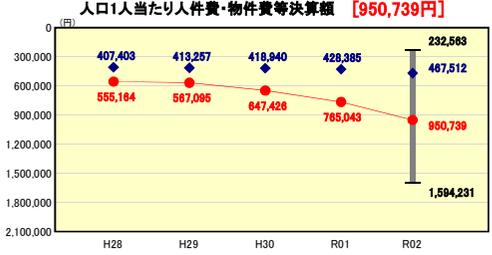
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

普通交付税の増額、減収補填債(特例分)の発行等により経常一般財源等が前年度比8.4ポイント上昇したことに加え、それらの財源を充当した経常経費が前年度比4.1ポイント減少したことから、経常収支比率は前年度から9.8ポイント改善した。しかし、経常一般財源等に占める普通交付税等依存財源の割合が大きいことから、経常経費の削減、地方税の徴収強化等に取り組み、経常収支比率の改善、さらには財政硬直化の防止に努めていく。

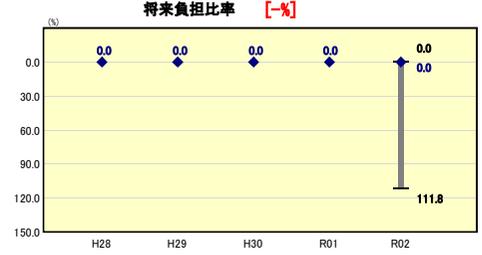
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災による復旧・復興事業により、物件費、維持補修費の支出が増加しているためである。  
 東日本大震災による復旧・復興事業により、本指標が類似団体平均を上回る状況は今後も当面続くと思われるが、コスト低減を意識した復旧・復興事業を進めていく。

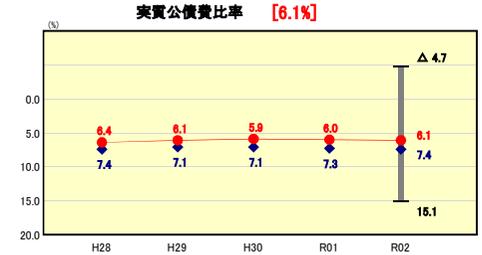
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

前年度に続いて、充当可能基金等の充当可能財源が地方債現在高等の将来負担額を上回っているため、将来負担比率は算定されなかった。今後も公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

H27年度に実施した交流センター建設事業及び消防分署建設事業に伴う起債の償還が今年度より開始されたことにより、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。しかしながら、実質公債費比率は類似団体平均を下回っており、今後とも起債の新規発行の抑制に努める。

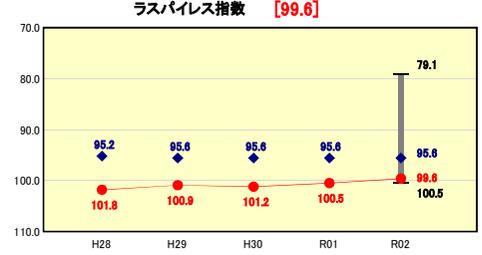
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。しかしながら、住民の約7割(R2年度末時点)が原発事故の影響で村外に避難しており、今後の人口も予測困難であるため、職員の増員には慎重になるべきものと考えている。なお、ここでいう職員には、東日本大震災の復旧・復興業務に従事する任期付職員、会計年度任用職員等は含まれていないことに留意された。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は類似団体平均を上回っているものの、前年度に比べて0.9ポイント減少している。現行の給料表が年功的な体系になっていること、職員の平均年齢が上昇傾向にあることなどから、本指標は類似団体平均を上回っているが、業務の効率化や適正な人員配置等により超過勤務手当の削減を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

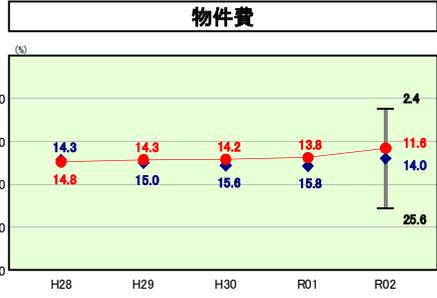
福島県飯館村

## 経常収支比率の分析

人口	5,246	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,198	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	17,716,102	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,385,175	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	1,011,376	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,920,178	千円			
地方債現在高	3,415,129	千円			

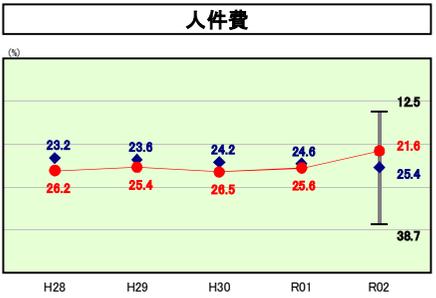


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



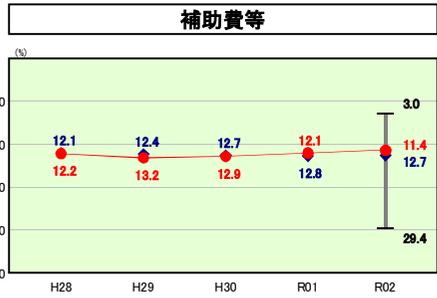
#### 物件費の分析欄

新型コロナウイルス感染症による各種行事の中止等もあり、物件費に係る経常収支比率は前年度に比べて2.2ポイント減少した。しかし、物件費は人件費に次いで経常経費に占める割合が大きいことから、引き続き削減に努めていく。



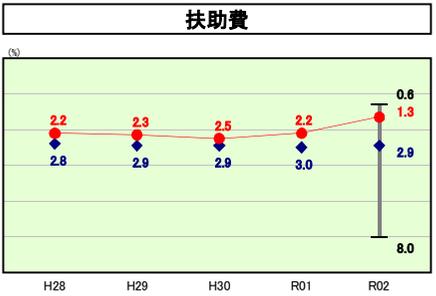
#### 人件費の分析欄

一般会計と各特別会計の間における職員の異動や、職員手当の減少等により、経常収支比率は3.8ポイント減少した。しかし、職員手当の減少については、主に新型コロナウイルス感染症による各種行事の中止等に伴う超過勤務手当の減少であり、一時的なものと予測される。別表「(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)」にもあり、当村の給与水準は類似団体平均を上回っており、人件費の経常収支比率についても前年度まで類似団体平均を上回っていることから、より一層の給与の適正化により、本指標の減少に努めていく。



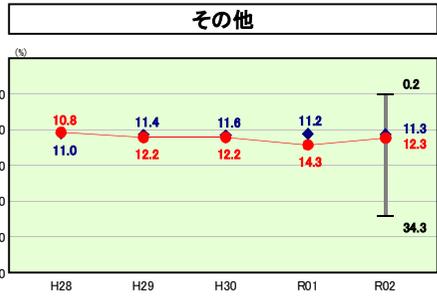
#### 補助費等の分析欄

補助費等の内訳は、一部事務組合等への負担金が多くを占めており、容易に削減できる性質のものではないが、引き続き補助金の必要性や効果について十分に精査し、適正な支出に努めていく。



#### 扶助費の分析欄

障害者医療費や乳幼児医療費が前年度に比べて減少したこと等により、経常収支比率は0.9ポイント減少した。しかし、これは一時的なものであり、今後はこれまでと同程度で推移するものと予測される。



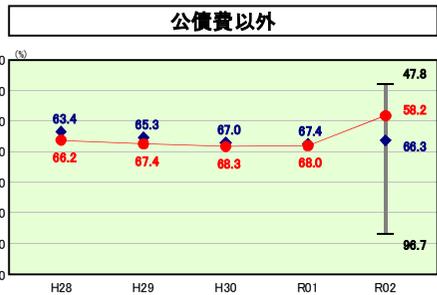
#### その他の分析欄

その他とは、当村では主に特別会計に対する繰出金のことを指すが、農業集落排水事業特別会計において災害復旧事業の事業費が減少したことに伴って、同会計に対する繰出金が減少したため、経常収支比率は前年度1.0ポイント減少した。しかし、高齢化による介護サービス利用者数の増加により、介護保険特別会計への繰出金が多くなっていることから、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。そのため、介護予防事業に力を入れ、繰出金の減少に努めていく。



#### 公債費の分析欄

公債費は中長期的には減少する見込みであるが、今年度はH27年度に実施した交流センター建設事業及び消防分署建設事業に伴う起債の償還が新たに開始されたことにより、公債費に係る経常収支比率は前年度と同程度となった。



#### 公債費以外の分析欄

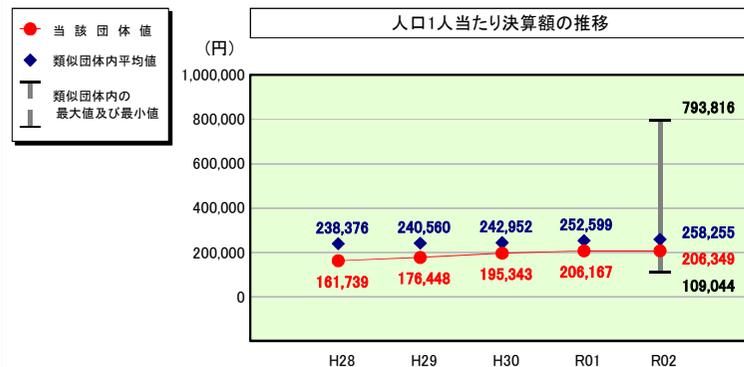
人件費、物件費、扶助費の経常収支比率の減少により、公債費以外の経常収支比率は前年度に比べて8.1ポイント減少した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県飯館村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	961,887	183,356	224,098	▲ 18.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	122,306	23,314	32,087	▲ 27.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	56,659	10,800	11,579	▲ 6.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,256	4,624	4,496	▲ 2.8
▲退職金	▲ 82,602	▲ 15,746	▲ 17,592	▲ 10.5
合計	1,082,506	206,349	258,255	▲ 20.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.20	22.75	▲ 10.55
ラสบayレス指数	99.6	95.6	4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

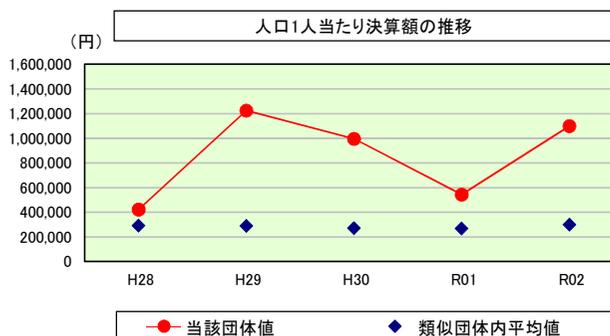


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,051	88,267	146,295	▲ 39.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,150	16,994	31,593	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,914	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,201	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,974	▲ 74,337	▲ 128,709	▲ 42.2
合計	162,227	30,924	47,272	▲ 34.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	2,594,498	423,384	56.1	291,945	4.1	52.0
うち単独分	421,596	68,798	65.4	127,651	0.3	65.1
H29	7,201,897	1,224,812	189.3	291,173	▲ 0.3	189.6
うち単独分	794,199	135,068	96.3	119,071	▲ 6.7	103.0
H30	5,686,166	996,873	▲ 18.6	271,581	▲ 6.7	▲ 11.9
うち単独分	381,303	66,848	▲ 50.5	117,844	▲ 1.0	▲ 49.5
R01	2,976,120	544,379	▲ 45.4	268,375	▲ 1.2	▲ 44.2
うち単独分	513,242	93,880	40.4	119,602	1.5	38.9
R02	5,768,846	1,099,666	102.0	301,035	12.2	89.8
うち単独分	587,803	112,048	19.4	154,376	29.1	▲ 9.7
過去5年間平均	4,845,505	857,823	56.7	284,822	1.6	55.1
うち単独分	539,629	95,328	34.2	127,709	4.6	29.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

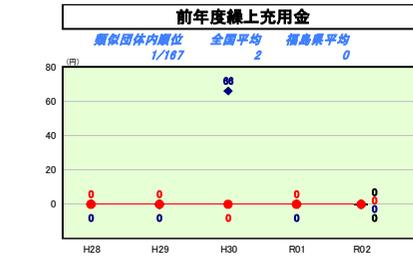
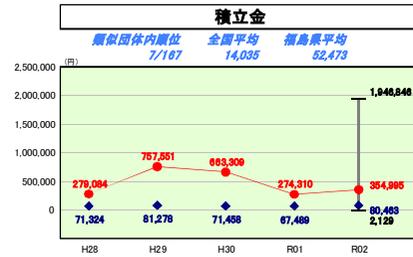
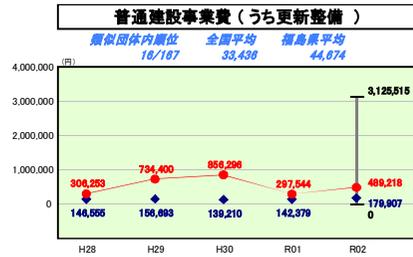
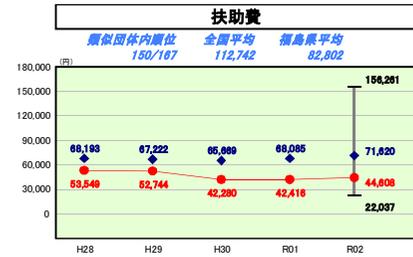
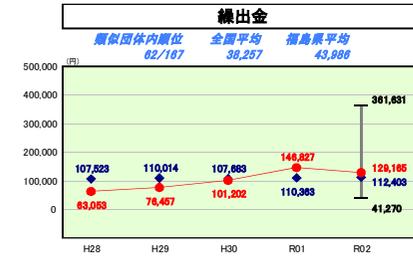
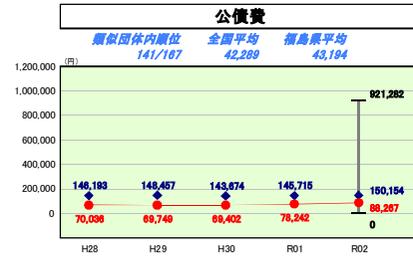
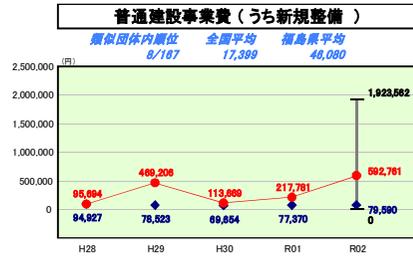
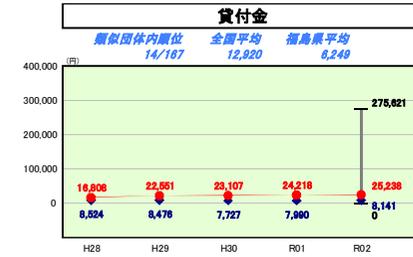
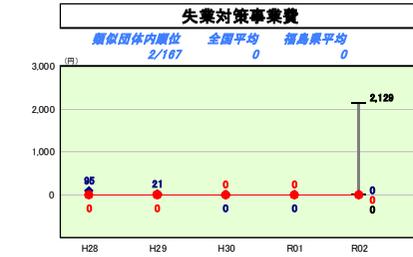
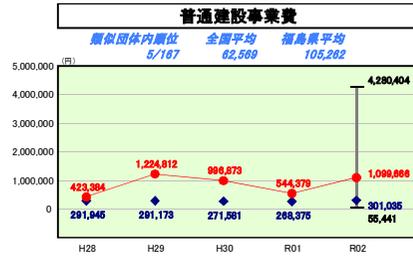
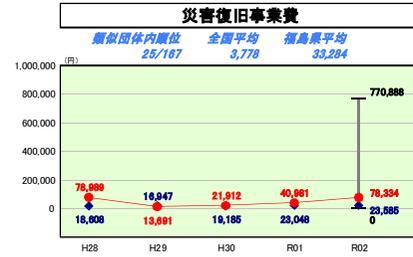
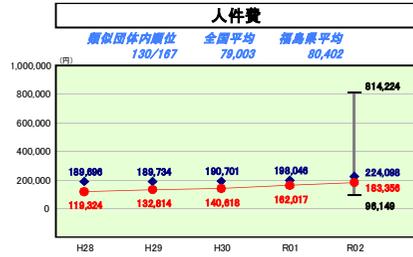
令和2年度

福島県飯館村

人口	5,246人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,198人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
種別	230.13k㎡	実質公債費比率	6.1	%
面積	17,716,102千円	実質公債費比率	-	%
歳入総額	16,385,175千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	1,011,376千円	市町村類型	H29 I-O	H29 I-O
実収支	2,920,178千円	(年度毎)	R01 I-O	R02 I-O
標準財政規模	3,415,129千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり3,123千円となっている。主な構成項目である普通建設事業費、物件費、積立金及び維持補修費の住民一人当たりの金額はそれぞれ1,100千円、429千円、355千円、350千円となっており、いずれも前年度に比べて増加しており、類似団体平均を上回っている。これは東日本大震災による復旧・復興事業に伴うものであり、復旧・復興事業の進行に応じて、普通建設事業費等の投資的経費は減少する見込みであるが、新たに整備した公共施設に係る物件費や維持補修費の支出は増加する見込みであることから、より一層の経費節減を進め、財政の健全化に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

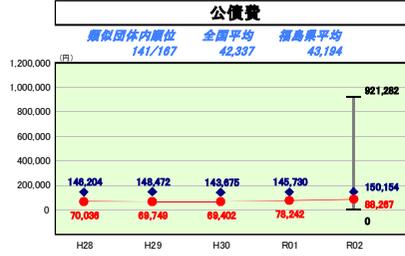
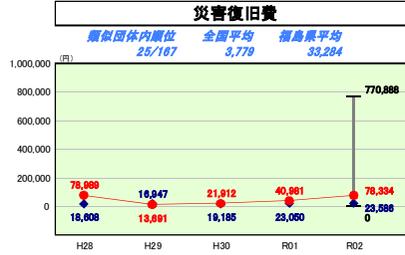
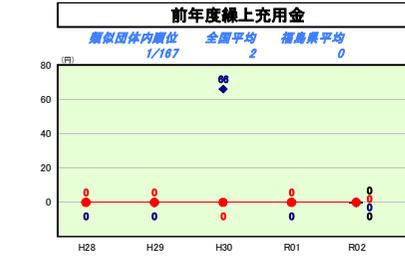
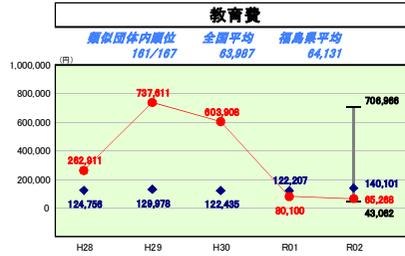
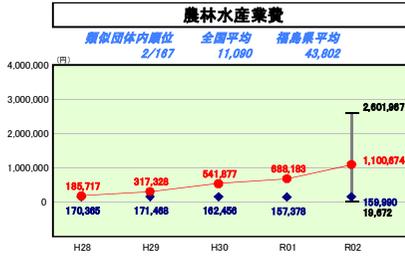
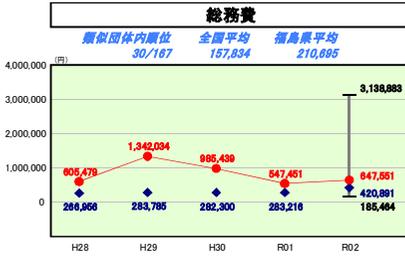
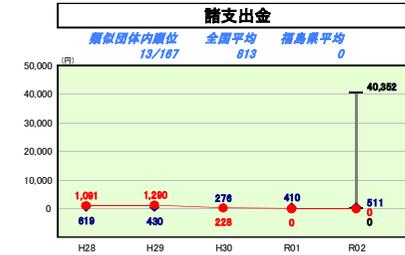
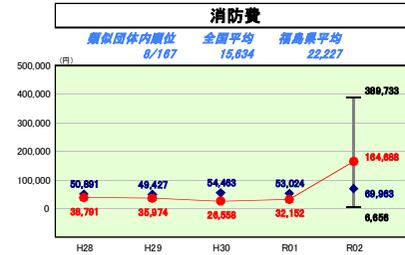
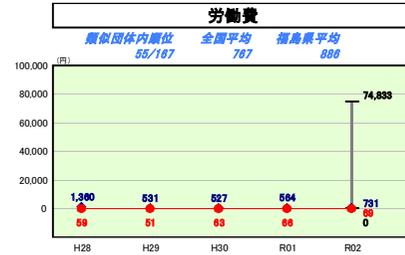
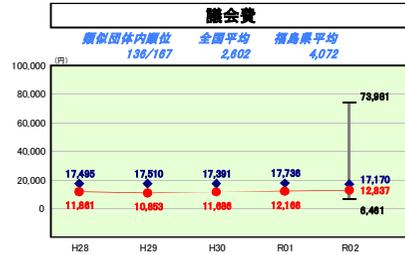
令和2年度

福島県飯館村

人口	5,246人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	5,198人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	230.13k㎡	実質公債費比率	6.1	%	
歳入総額	17,716,102千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	16,385,175千円	市町村類型	H28 I-O	H29 I-O	H30 I-O
歳入歳出	1,011,376千円	(年度毎)	R01 I-O	R02 I-O	
標準財政規模	2,920,178千円				
地方債現在高	3,415,129千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析圖

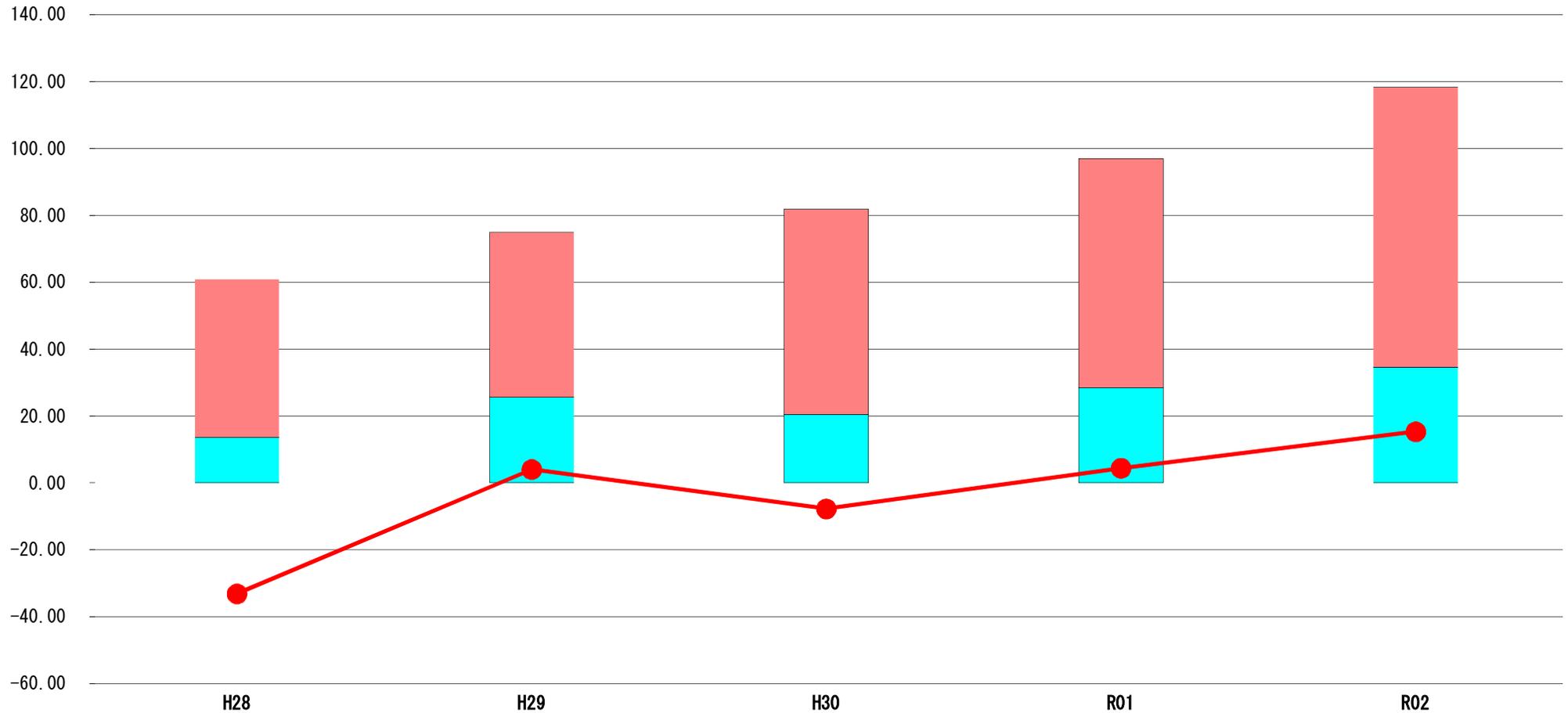
農林水産業費は、住民一人当たり1,101千円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、東日本大震災の復旧・復興事業である被災地域農業施設等整備事業や農業基盤整備事業等による投資的経費の増加に伴うものであり、復旧・復興が進めば減少する見込みである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福島県飯館村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		47.25	49.25	61.40	68.51	83.66
 実質収支額		13.61	25.68	20.44	28.43	34.63
 実質単年度収支		▲ 33.16	4.00	▲ 7.74	4.39	15.32

## 分析欄

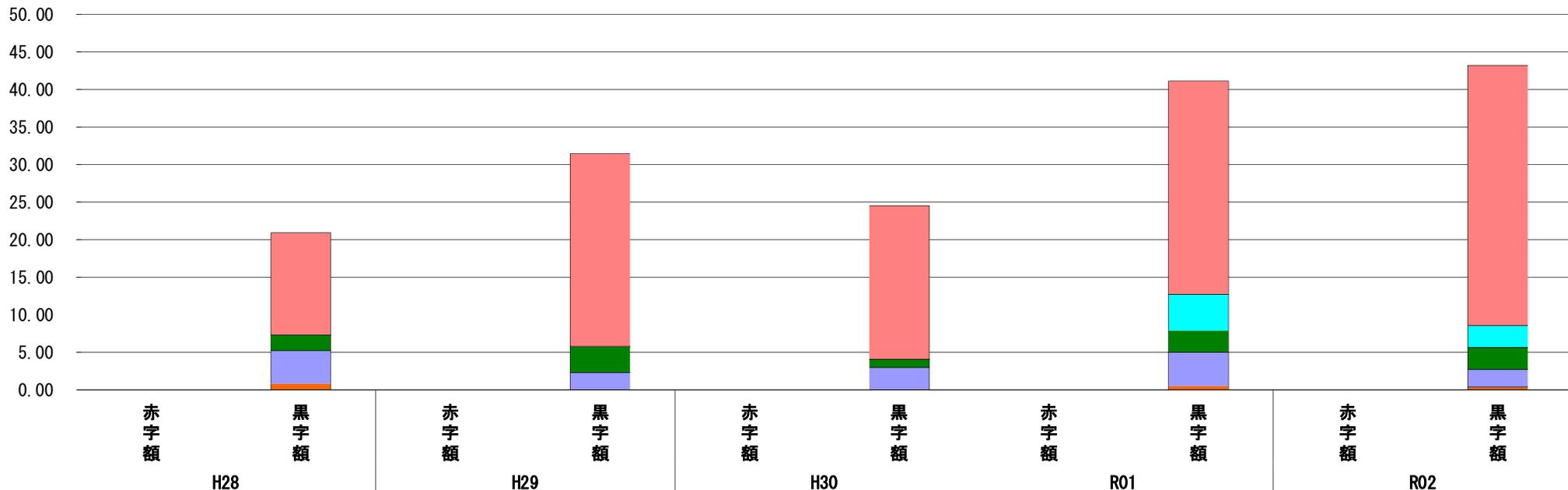
財政調整基金については、中長期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。東日本大震災以降、標準財政規模に対する財政調整基金の割合は増加傾向にある。今後も、適切な財源の確保と歳出の精査により、財政調整基金の取り崩しを必要最小限に抑えたい。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県飯館村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計	13.61	25.67	20.44	28.42	34.63	
農業集落排水特別会計	0.01	0.01	0.01	4.85	2.92	
介護保険事業（事業勘定）	2.04	3.44	1.10	2.87	2.91	
国民健康保険事業（事業勘定）	4.44	2.34	2.97	4.50	2.38	
簡易水道特別会計	0.83	0.01	0.01	0.52	0.37	
後期高齢者医療事業	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	
介護保険事業（介護サービス）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

## 分析欄

R2年度決算は、一般会計において東京電力損害賠償金の収入が発生したため、黒字額が増加した。また、各事業会計等も黒字額で推移している。

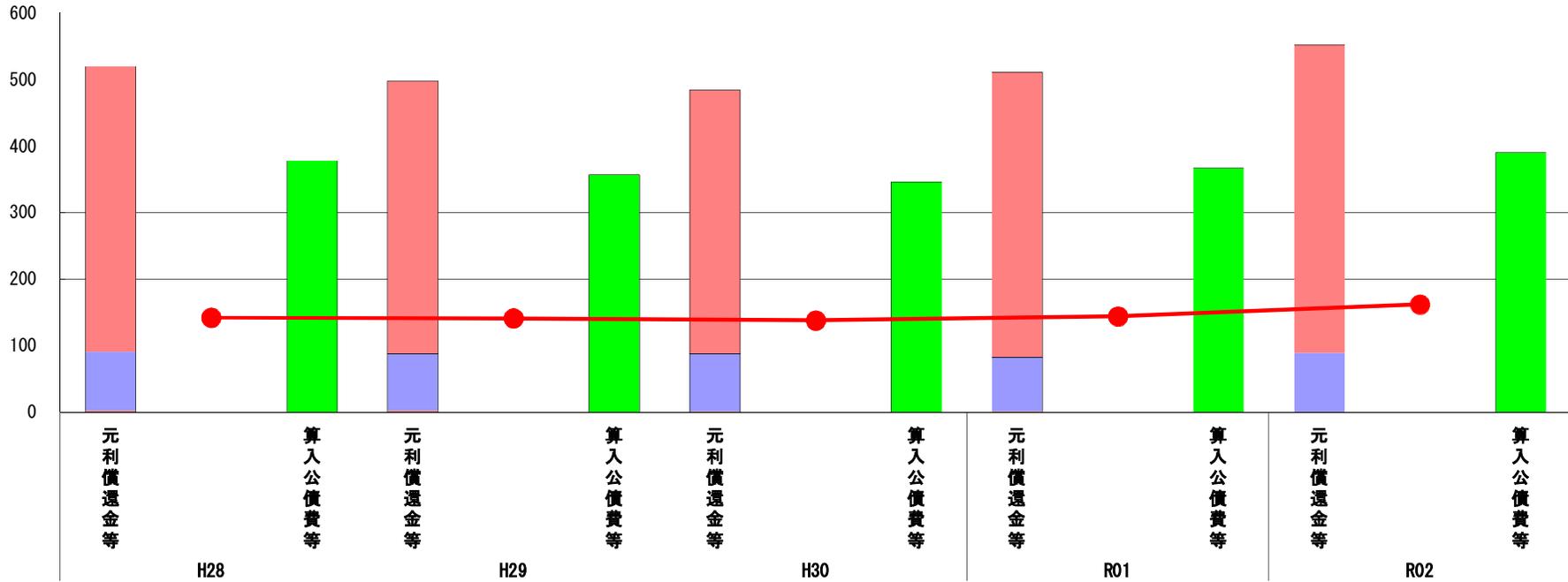
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県飯館村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		429	410	396	428	463
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		89	86	87	82	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	1	1	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		378	357	346	367	390
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		142	141	138	144	162

**分析欄**

H27年度に実施した交流センター建設事業及び消防分署建設事業に伴う起債の償還が新たに開始されたことにより、元利償還金の額が増加した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

(該当なし)

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

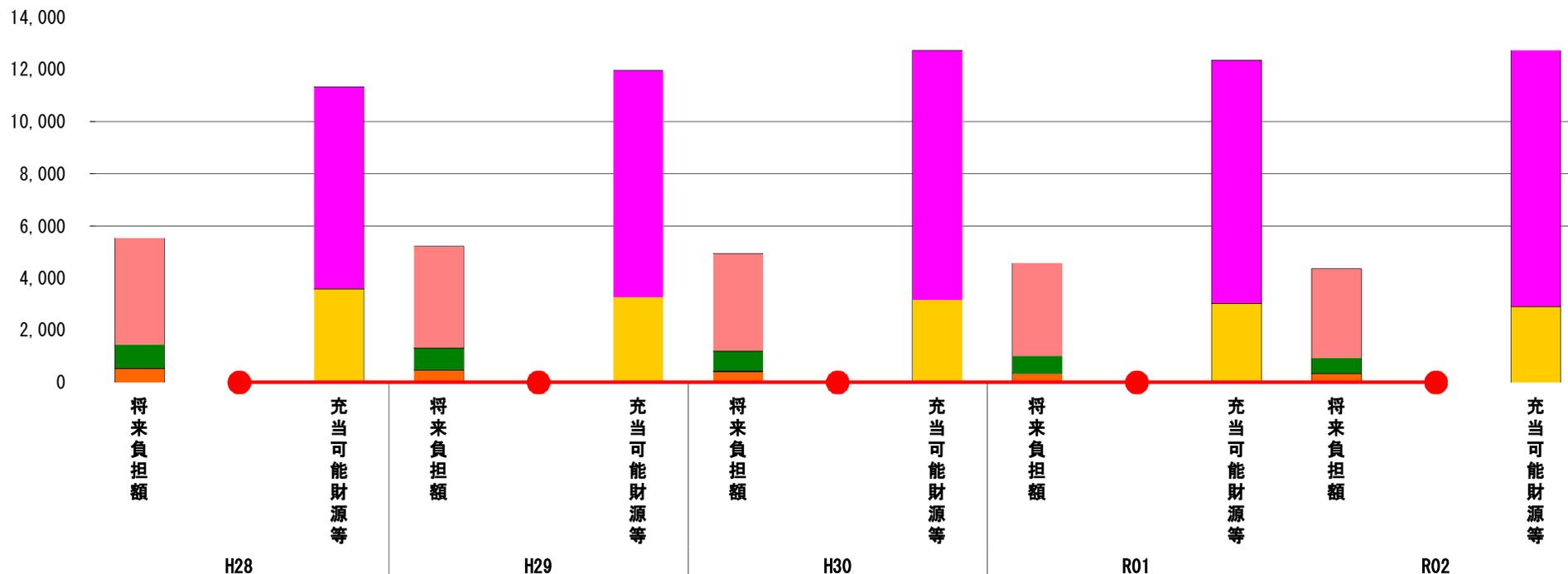
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県飯館村

(百万円)



(百万円)

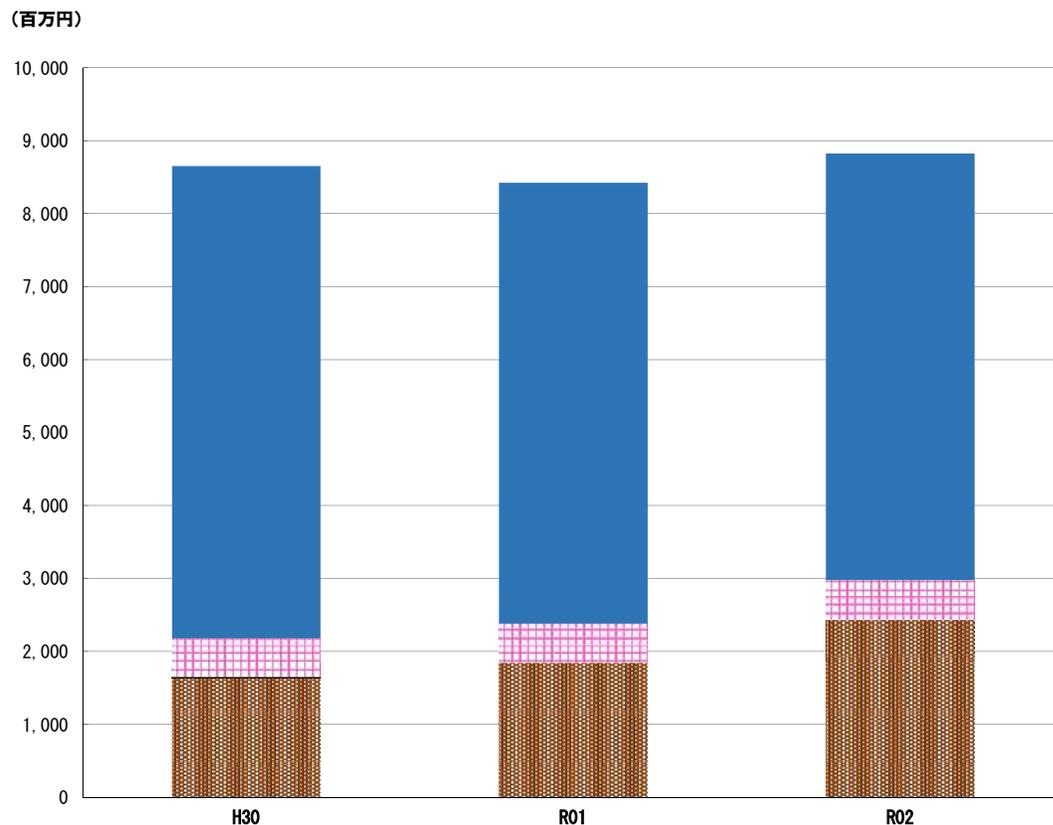
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,085	3,901	3,745	3,555	3,415
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		911	841	766	680	608
	組合等負担等見込額		4	2	1	1	-
	退職手当負担見込額		544	477	429	345	333
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,758	8,694	9,556	9,328	9,829
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,587	3,267	3,166	3,033	2,911
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,801	▲ 6,740	▲ 7,780	▲ 7,779	▲ 8,385

## 分析欄

歳出及び地方債発行の精査により、一般会計に係る地方債の現在高が減少傾向にあるなど、将来負担額は全体として減少傾向にある。また、財政調整基金の増加により充当可能基金が増加傾向にあり、充当可能財源等は全体として増加傾向にある。その結果、将来負担比率の分子はマイナスの額で推移し、将来負担比率は算定されないこととなっている。今後も適切な財源の確保と歳出の精査により、地方債の発行及び財政調整基金等の取崩しを必要最小限に抑え、将来世代への負担をできる限り軽減するよう努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,642	1,843	2,443
減債基金		537	537	537
その他特定目的基金		6,473	6,044	5,845
帰還環境整備交付金基金		3,377	3,259	3,489
までの村陽はまた昇る基金		623	476	453
広域的減容化施設影響緩和基金		400	400	400
北風と太陽基金		350	386	376
農村楽園基金		427	425	372
基金残高合計		8,652	8,424	8,825

令和2年度

福島県飯館村

## 基金全体

(増減理由)

「飲料水安全確保対策基金」を廃止して138百万円取り崩したり、「までの復興基金」からパークゴルフ場整備事業等のため125百万円取り崩したりした一方で、財政調整基金に決算剰余金等600万円を積み立てたこと等により、基金全体としては401百万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の約4割を占める帰還環境整備交付金基金は、東日本大震災の復旧・復興事業が進むにつれて取崩額が積立額を上回るようになり、中長期的には廃止される見込みである。また、財政調整基金も短期的には横ばいの見込みであるが、復興・創生期間終了後の財源の状況次第では、減少傾向となる可能性もある。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金等の積立てにより、600百万円の増となった。

(今後の方針)

適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しは必要最小限に抑え、急激な収入減や大規模災害の発生等に備える。

## 減債基金

(増減理由)

積立ても取崩しも行わなかったことから、増減はなかった。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、計画的に取崩しを行う予定である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・帰還環境整備交付金基金：福島復興再生特別措置法に規定する帰還環境整備交付金事業等に要する経費の財源。
- ・までの村陽はまた昇る基金：東日本大震災による原発事故災害からの復興に向けて、村民の生活再建のための営農再開や企業の事業再開、教育や福祉の充実等のために行われる事業に要する経費の財源。
- ・広域的減容化施設影響緩和基金：広域的減容化施設の立地等による影響の緩和に資する事業に要する経費の財源。
- ・北風と太陽基金：東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故からの復興、新しい村づくりに向け、村内各復興拠点の整備、運営、管理及び再生可能エネルギー立地地域の振興、発展等のために行われる事業に要する経費の財源。
- ・農村楽園基金：地域資源等を活用した独創的な地域活性化事業を推進し、魅力と特色ある農村楽園を創造する事業に要する経費の財源。

(増減理由)

- ・帰還環境整備交付金基金：営農再開支援水利施設等保全事業等に係る帰還環境整備交付金の積立て等により、230百万円の増となった。
- ・農村楽園基金：企業立地支援事業の財源として50百万円取り崩したこと等により、53百万円の減となった。

(今後の方針)

その他特定目的基金として例示した基金のほとんどは東日本大震災による復旧・復興事業のために新たに設けられたもので、中長期的には廃止される見込みであり、その他特定目的基金の残高は大幅に減少するものと予測される。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

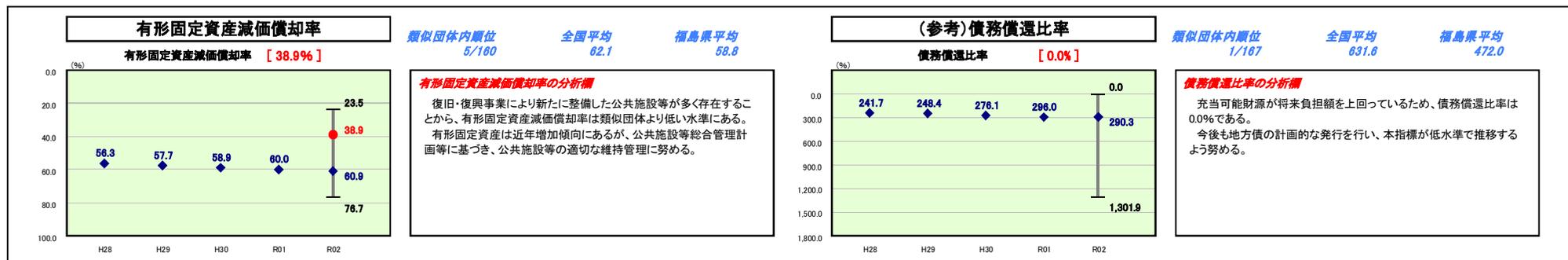
令和2年度

福島県飯館村

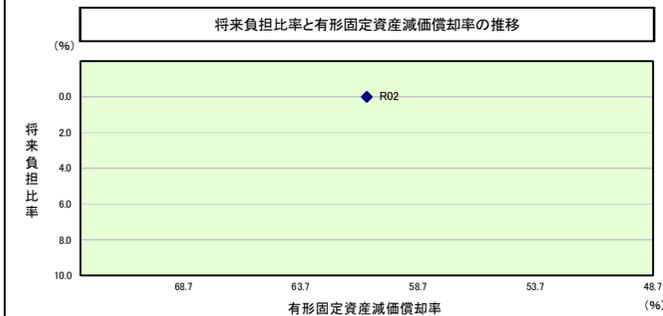
人口	5,246	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,198	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	17,716,102	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,385,175	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	1,011,376	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,920,178	千円			
地方債現在高	3,415,129	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



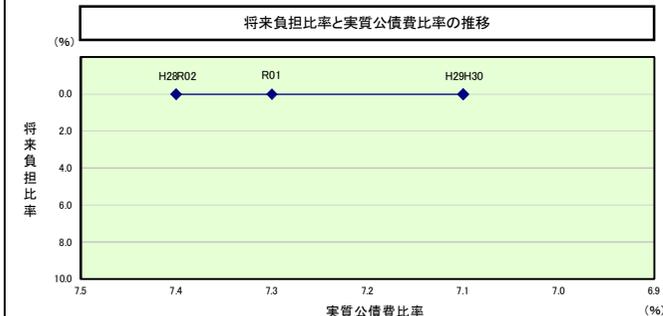
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに低水準であるため、当面の間は将来世代の負担は生じないものと考えられる。しかし、復旧・復興事業により整備した公共施設等が増加していることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適切な維持管理に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					38.9
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債を計画的に発行していることから、実質公債費比率は類似団体より低い水準にある。今後も地方債の適切な発行により、本指標が低い水準で推移するよう努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	6.0	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.1	7.1	7.3	7.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

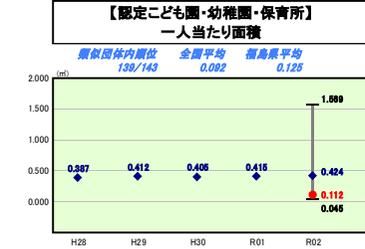
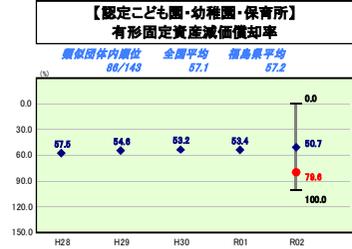
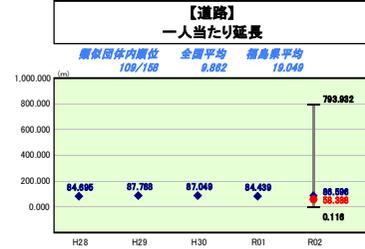
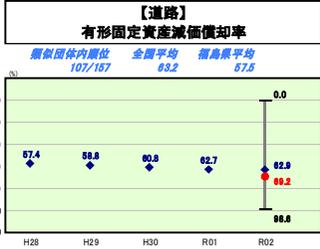
令和2年度

福島県飯館村

人口	5,246 人(03.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	5,198 人(03.1.1現在)	運輸実収赤字比率	- %
面積	230.13 km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	6.1 %
入籍総数	17,716,102 千円	将来負担比率	- %
歳入総額	16,385,176 千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
歳出総額	1,011,376 千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
実収支	2,920,176 千円		
標準財政規模	3,415,129 千円		
地方債現在高			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価却率

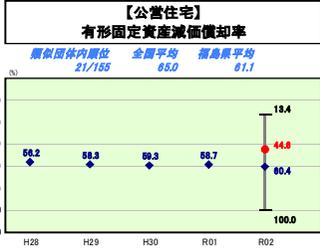
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	61.3	65.9

該当数値なし

### 【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	157,746	273,293

該当数値なし



### 【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.803	1.159

該当数値なし

### 【児童館】有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	68.1	57.0

該当数値なし

### 【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.021	0.014

該当数値なし

### 【港湾・漁港】有形固定資産減価却率

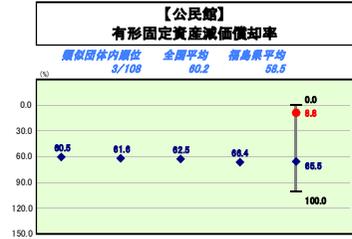
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	63.9	8.1

該当数値なし

### 【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	113,095	125,894

該当数値なし



### 【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.107	0.154

該当数値なし

**施設情報の分析値**  
 学校施設、公営住宅等の公共施設は復旧・復興事業により整備したものであるため、有形固定資産減価却率は類似団体平均を下回っている。しかし、道路等は類似団体平均を上回っており、新たに整備した公共施設等を含めて適切な維持管理に努める必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

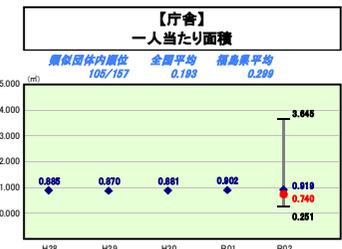
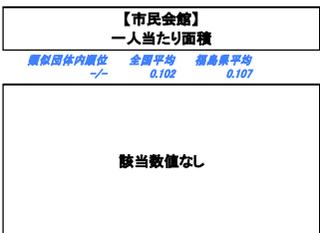
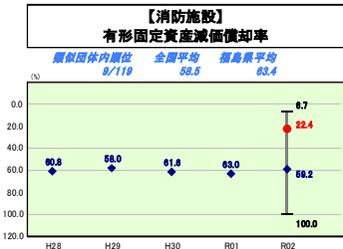
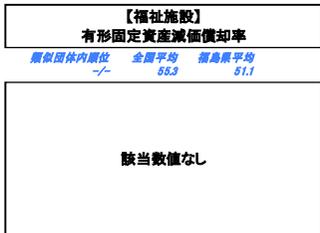
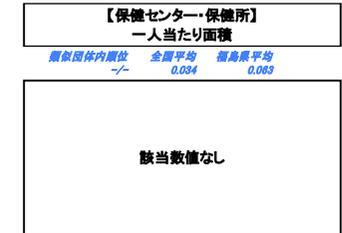
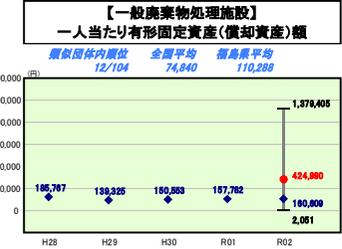
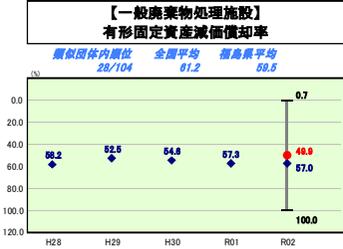
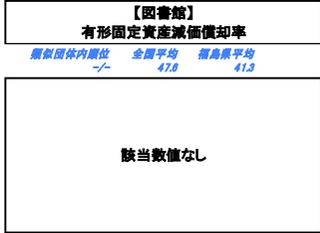
令和2年度

福島県飯館村

人口	5,246	人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,198	人(03.1.1現在)	運輸実収比率	-	%
面積	230.13	km <sup>2</sup>	実収公費比率	6.1	%
農入総額	17,716,102	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	16,385,176	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実収収支	1,011,376	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,920,178	千円			
地方債残高	3,415,129	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 消防施設は、近年消防分署の建替えや屯所の整備を行ったことから、有形固定資産減価償却率は低い水準にある。一般廃棄物処理施設及び庁舎に関しては、今すぐに更新が必要な状態ではないが、更新費用が多額にのぼることが予想されるため、将来の過大な費用の発生防止のため、適切な維持管理に努める。